



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾崎 裕一
(氏名) 財津 徳好
配当支払開始予定日

TEL 03-3639-9051
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,790	10.5	345	10.3	357	11.7	181	5.0
26年3月期	5,241	19.6	313	78.2	320	74.0	172	88.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.96	—	7.5	7.3	6.0
26年3月期	36.81	—	7.6	7.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,107	2,499	48.9	536.79
26年3月期	4,637	2,320	50.0	498.43

(参考) 自己資本 27年3月期 2,499百万円 26年3月期 2,320百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	494	△12	△55	1,995
26年3月期	305	△77	△97	1,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	55	32.4	2.4
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	55	30.8	2.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.2	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	12.9	175	3.1	180	1.5	115	3.8	24.70
通期	6,100	5.3	360	4.1	372	4.1	230	26.8	49.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,810,000 株	26年3月期	4,810,000 株
27年3月期	153,863 株	26年3月期	153,863 株
27年3月期	4,656,137 株	26年3月期	4,690,333 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の内容	5
(2) 関係会社の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に緩やかな改善がみられたものの、消費税率引き上げや円安による輸入原材料価格の上昇に伴う個人消費の低迷などにより景気回復の動きは鈍く、さらに、原油価格の急落による新興国の経済成長の鈍化などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、売上高が前年同期に比べ増加傾向で推移したものの、技術者不足によるビジネス失注など厳しい環境が続いており、同業者間の受注競争も一層激化しております。

このような状況の中、当社はパートナー企業の新規開拓及び連携強化による技術者確保、提案型ビジネスの推進など、受注拡大と安定的な稼働を追求してまいりました。

この取り組みにより、特に金融システム関連の受注が堅調に推移し、また、このことが開発要員の不稼働による損失の軽減にも寄与したことから、売上高、営業利益ともに当初計画を上回る水準で推移しました。

以上の結果、売上高5,790百万円(前期比10.5%増)、営業利益345百万円(前期比10.3%増)、経常利益357百万円(前期比11.7%増)となりました。

また、平成27年度税制改正による法人税率引き下げに伴い、繰延税金資産の一部を取崩したため税金費用が増加し、当期純利益は181百万円(前期比5.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

当事業年度より、従来の「入力データ作成事業」から「BPOエントリー事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高5,681百万円(前期比10.8%増)、売上総利益740百万円(前期比9.8%増)となりました。

b. BPOエントリー事業

BPOエントリー事業(業務代行サービス)は、売上高108百万円(前期比4.7%減)、売上総損失3百万円(前期は売上総利益5百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、回復に向けた兆しが見られるものの、個人消費の低迷や海外景気の下振れリスクなど、依然として予断を許さない状況にあり、また、情報サービス産業においては、技術者不足や同業者間の受注競争もさらに激化していることから、経営環境は厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の中、次期(平成28年3月期)の通期業績につきましては、売上高6,100百万円(前期比5.3%増)、営業利益360百万円(前期比4.1%増)、経常利益372百万円(前期比4.1%増)、当期純利益230百万円(前期比26.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は4,167百万円(前事業年度末比521百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金と売掛金、仕掛品が増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は939百万円(同51百万円減少)となりました。主な要因は繰延税金資産及び会員権が減少したものの、一方で貸倒引当金が減少したことによるものであります。

その結果、当事業年度末の資産合計は5,107百万円(同470百万円増加)となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は1,004百万円(同290百万円増加)となりました。主な要因は買掛金、未払消費税等及び賞与引当金が増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は1,604百万円(同1百万円増加)となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当事業年度末の負債合計は2,608百万円(同291百万円増加)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計2,499百万円(同178百万円増加)となりました。主な要因は当期純利益181百万円、退職給付債務及び勤務費用の計算方法等の変更に伴う利益剰余金の増加45百万円、配当金の支払55百万円による利益剰余金の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ426百万円増加し、当事業年度末には1,995百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は494百万円(前年同期は305百万円の増加)となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益355百万円、賞与引当金の増加101百万円、退職給付引当金の増加72百万円、仕入債務の増加94百万円、未払消費税等の増加99百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払233百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は12百万円(前年同期は77百万円の減少)となりました。

主な要因は差入保証金の回収による増加6百万円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出8百万円及び投資有価証券の取得による支出11百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は55百万円(前年同期は97百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	54.5	52.4	52.1	50.0	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	34.3	33.7	82.3	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	4,735.6	7,982.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた利益配分と、一定の水準を維持する安定配当の両立を継続して図ってまいります。

当期の配当は一株当たり12円、次期につきましては10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、これらリスクに関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境の変化

顧客企業のICT投資動向が大きく変化した場合や、同業者間の価格競争が当社予想を大幅に超える水準で継続した場合には、当社業績に影響する可能性があります。

② 主要顧客のM&A等による経営体制、方針の変更

主要顧客のICT投資はその経営方針等に直結しており、主要顧客のM&A等による経営方針等の変更によっては、投資優先度や発注先選定基準等が激変し、当社業績に影響する可能性があります。

③ 一括請負開発案件における瑕疵

一括請負開発では、基本請負契約書において通常一定の瑕疵期間を設けており、この間に発見された不具合が当社の責任である場合には、その改修作業を当社負担にて実施する必要があります。

④ 個人情報の漏洩事故

当社自らは個人情報の収集はしてはおりませんが、顧客から委託された個人情報等の漏洩、毀損事故が発生すれば、当社業績に影響する可能性があります。

⑤ 災害発生等による損失

地震、火災、水害、テロ、コンピュータウィルス感染等による災害が発生した場合、当社は被害を最小限に抑えるための対策は講じておりますが、そのレベルによっては業務の全部または一部が停止し、当社業績に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客満足度向上の追求」「魅力ある人間の育成」「社会への貢献」を経営理念として掲げ事業を展開してまいりました。

今後も、この経営理念とこれまでに築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したS I サービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ね、革新する情報技術（ICT）に的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが企業としての存在価値を高めるとともに、社会に対する使命を果たすことにつながると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率（ROE）の向上を目指し、売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境が続く中、当社が継続的に成長を続けるために、次のような中長期的戦略を考えています。

① 顧客満足度向上の追求

既存顧客の維持・拡大を通じて、顧客満足度の向上を追及し続けます。その実績が顧客の信頼を勝ち取り、新規顧客の獲得にも繋がると考えております。

② 新規ビジネスモデルの推進・定着化

中長期的には、ソフトウェア開発事業を発展させ、新しいビジネスモデルの推進と定着化に注力してまいります。

③ 人材開発

時代と共に市場が求める人材像も変わるとの認識の下、一歩先を見据えた人材育成に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ICT業界は、クラウドコンピューティングやビッグデータといった新しい技術やマーケットが創出されており、経済環境の改善により顧客企業の情報化投資が進むことによって大きな飛躍が期待されますが、一方で技術者の獲得競争や同業者間における受注競争も更に激化するものと見ております。

当社の対処すべき課題は、引き続き次のとおりであります。

① ナレッジ型ビジネスのさらなる深耕

長年蓄積したソリューションノウハウを最大限に引き出すために、資源の集中と顧客への深耕を大胆に実践してまいります。

② 新中核ビジネスの定着と推進

顧客から要求される受動型ソリューションビジネスから一歩踏み込んだ提案型（能動的）ビジネスへの転換が重要な課題の一つであります。ビッグデータの活用など新たなビジネス創出に挑戦します。

また、プログラム製造など下流工程のビジネス受注に関しても、技術者の効率的な配置と収益向上を目指す、いわゆるファクトリー型請負ビジネスの定着に注力してまいります。

③ 技術者の確保及びパートナー企業との連携強化

日進月歩で技術革新が続く情報サービス産業において安定的成長を維持する為には、市場が求める技術者の確保と将来を見据えた人材育成が今後も重要な課題であります。

首都圏のみならず地方都市における採用活動をさらに強化するとともに、パートナー企業との連携も強化し、トータルリソースの底上げを図ってまいります。

④ 採算管理体制の維持・強化

開発要員の不稼働による損失を排除するとともに、プロジェクト毎の採算悪化を防止するため、今後も採算管理体制の維持・強化が重要な課題であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び事業展開によっては、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,412	3,295,290
受取手形	6,772	—
売掛金	642,379	675,585
仕掛品	8,009	47,814
前払費用	9,961	11,682
繰延税金資産	109,019	135,567
その他	1,796	1,931
流動資産合計	3,646,350	4,167,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,916	78,916
減価償却累計額	△52,118	△55,628
建物(純額)	26,797	23,287
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	△6,518	△6,743
構築物(純額)	5,152	4,927
車両運搬具	7,737	7,157
減価償却累計額	△5,955	△1,546
車両運搬具(純額)	1,781	5,610
器具及び備品	48,917	45,592
減価償却累計額	△41,758	△39,899
器具及び備品(純額)	7,159	5,692
土地	※1 101,043	※1 101,043
有形固定資産合計	141,933	140,561
無形固定資産		
ソフトウェア	11,207	5,349
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	14,539	8,681
投資その他の資産		
投資有価証券	110,210	132,337
従業員長期貸付金	10,010	8,835
繰延税金資産	551,470	492,141
差入保証金	93,823	88,604
会員権	121,235	43,635
その他	24,636	25,114
貸倒引当金	△76,560	—
投資その他の資産合計	834,827	790,668
固定資産合計	991,301	939,911
資産合計	4,637,652	5,107,783

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,126	264,085
短期借入金	※2 10,000	※2 10,000
未払金	48,439	80,806
未払費用	50,236	67,877
未払法人税等	150,803	87,892
未払消費税等	38,089	137,761
前受金	—	3,027
預り金	17,013	21,142
賞与引当金	230,002	331,590
流動負債合計	713,712	1,004,184
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,542,212	1,543,266
固定負債合計	1,603,185	1,604,239
負債合計	2,316,898	2,608,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	529,606	700,547
利益剰余金合計	1,368,606	1,539,547
自己株式	△61,126	△61,126
株主資本合計	2,491,679	2,662,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,453	16,117
土地再評価差額金	※1 △179,378	※1 △179,378
評価・換算差額等合計	△170,925	△163,261
純資産合計	2,320,753	2,499,359
負債純資産合計	4,637,652	5,107,783

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,241,458	5,790,762
売上原価	4,561,557	5,053,698
売上総利益	679,900	737,063
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,965	112,310
給与手当	94,362	98,203
賞与引当金繰入額	7,696	14,518
退職給付費用	5,186	5,001
福利厚生費	26,321	30,234
採用活動費	7,704	9,561
賃借料	31,189	30,722
減価償却費	22,017	10,370
支払手数料	21,940	19,329
その他	59,977	61,084
販売費及び一般管理費合計	366,362	391,337
営業利益	313,538	345,725
営業外収益		
受取利息	1,520	1,285
受取配当金	2,175	2,554
受取手数料	860	939
受取家賃	1,740	1,740
助成金収入	570	4,079
雑収入	263	1,334
営業外収益合計	7,129	11,932
営業外費用		
支払利息	43	62
固定資産除却損	236	179
自己株式取得費用	368	—
営業外費用合計	648	241
経常利益	320,019	357,417
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 1,843
特別利益合計	—	1,843
特別損失		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,880	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,439
事務所移転費用	3,357	—
特別損失合計	8,237	3,439
税引前当期純利益	311,781	355,820
法人税、住民税及び事業税	188,392	170,149
法人税等調整額	△49,282	4,280
法人税等合計	139,109	174,430
当期純利益	172,671	181,390

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
I 労務費							
1. 給与手当		1,923,923			2,024,855		
2. 賞与引当金繰入額		222,306			317,071		
3. 退職給付費用		126,579			144,196		
4. 福利厚生費		309,719	2,582,528	56.7	333,020	2,819,143	55.4
II 外注費			1,851,415	40.6		2,160,418	42.4
III 経費							
1. 減価償却費		2,355			2,983		
2. その他		119,935	122,290	2.7	110,959	113,942	2.2
当期総製造費用			4,556,235	100.0		5,093,504	100.0
期首仕掛品たな卸高			13,331			8,009	
合計			4,569,566			5,101,513	
期末仕掛品たな卸高			8,009			47,814	
当期売上原価			4,561,557			5,053,698	

(注) 原価計算の方法

ソフトウェア開発業務につきましてはプロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	404,996	1,243,996
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	404,996	1,243,996
当期変動額							
剰余金の配当			—			△48,062	△48,062
当期純利益			—			172,671	172,671
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	124,609	124,609
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	529,606	1,368,606

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,352	2,426,844	4,395	△179,378	△174,983	2,251,860
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,352	2,426,844	4,395	△179,378	△174,983	2,251,860
当期変動額						
剰余金の配当		△48,062			—	△48,062
当期純利益		172,671			—	172,671
自己株式の取得	△59,774	△59,774			—	△59,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	4,058	—	4,058	4,058
当期変動額合計	△59,774	64,835	4,058	—	4,058	68,893
当期末残高	△61,126	2,491,679	8,453	△179,378	△170,925	2,320,753

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	529,606	1,368,606
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	45,424	45,424
会計方針の変更を反映した当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	575,030	1,414,030
当期変動額							
剰余金の配当			—			△55,873	△55,873
当期純利益			—			181,390	181,390
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	125,516	125,516
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	700,547	1,539,547

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△61,126	2,491,679	8,453	△179,378	△170,925	2,320,753
会計方針の変更による累積的影響額		45,424				45,424
会計方針の変更を反映した当期首残高	△61,126	2,537,104	8,453	△179,378	△170,925	2,366,178
当期変動額						
剰余金の配当		△55,873			—	△55,873
当期純利益		181,390			—	181,390
自己株式の取得					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,664	—	7,664	7,664
当期変動額合計	—	125,516	7,664	—	7,664	133,180
当期末残高	△61,126	2,662,620	16,117	△179,378	△163,261	2,499,359

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	311,781	355,820
減価償却費	24,373	13,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,880	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,581	101,587
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88,728	72,030
受取利息及び受取配当金	△3,695	△3,840
支払利息	43	62
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,843
有形固定資産除却損	236	179
ゴルフ会員権評価損	—	3,439
売上債権の増減額(△は増加)	△89,664	△26,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,322	△39,805
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,033	△1,866
仕入債務の増減額(△は減少)	14,892	94,959
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,263	99,671
未払金の増減額(△は減少)	△33,240	32,001
前受金の増減額(△は減少)	△283	3,027
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,100	21,760
その他	246	294
小計	390,531	724,399
利息及び配当金の受取額	4,103	3,842
利息の支払額	△64	△62
法人税等の支払額	△89,481	△233,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,088	494,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,250,000	1,300,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△13,138	△8,065
有形固定資産の売却による収入	—	3,250
投資有価証券の取得による支出	△1,479	△11,513
貸付けによる支出	△1,380	△2,000
貸付金の回収による収入	3,395	3,183
差入保証金の差入による支出	△7,119	△880
差入保証金の回収による収入	18,522	6,098
ゴルフ会員権の取得による支出	△25,485	△2,400
その他投資に関する支出(純額)	△1,131	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,815	△12,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△59,774	—
配当金の支払額	△48,213	△55,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,987	△55,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,284	426,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,128	1,568,412
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,568,412	※1 1,995,290

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15 ～ 47年

器具及び備品 3 ～ 6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

ロ その他の工事契約

工事完成基準を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に基づき当事業年度の期首より適用しております。この適用により退職給付債務及び勤務費用の計算方法について、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の変更等も行っております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が70,976千円減少し、利益剰余金が45,424千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

前事業年度(平成26年3月31日)

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価格の合計額を下回っておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価格の合計額を下回っておりません。

※2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	10,000	10,000
差引額	190,000	190,000

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	—	1,843千円
計	—	1,843千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	—	—	4,810,000
合計	4,810,000	—	—	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	150,072	—	153,863
合計	3,791	150,072	—	153,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150,072株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	55,873	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	—	—	4,810,000
合計	4,810,000	—	—	4,810,000
自己株式				
普通株式	153,863	—	—	153,863
合計	153,863	—	—	153,863

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	55,873	12	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	55,873	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,868,412千円	3,295,290千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,300,000	△1,300,000
現金及び現金同等物	1,568,412	1,995,290

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売掛金管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜、把握する体制としております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程等に従い、営業債権について各事業部門における営業管理者が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,868,412	2,868,412	—
(2) 受取手形	6,772	6,772	—
(3) 売掛金	642,379	642,379	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	105,410	105,410	—
資産計	3,622,975	3,622,975	—
(1) 買掛金	169,126	169,126	—
(2) 短期借入金	10,000	10,000	—
負債計	179,126	179,126	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,295,290	3,295,290	—
(2) 売掛金	675,585	675,585	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	117,537	117,537	—
資産計	4,088,412	4,088,412	—
(1) 買掛金	264,085	264,085	—
(2) 短期借入金	10,000	10,000	—
負債計	274,085	274,085	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	4,800	14,800
合計	4,800	14,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,867,424
受取手形	6,772
売掛金	642,379
合計	3,516,576

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,295,083
売掛金	675,585
合計	3,970,668

4. その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	10,000
合計	10,000

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	10,000
合計	10,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,000	35,177	19,822
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,000	35,177	19,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,410	57,025	△6,614
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,410	57,025	△6,614
合計		105,410	92,202	13,207

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,793	36,691	26,101
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,793	36,691	26,101
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,744	57,025	△2,281
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,744	57,025	△2,281
合計		117,537	93,716	23,820

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額14,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券
該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%程度下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、前年同月から決算月までの各月末において継続して下落している場合、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,584,036千円
勤務費用	100,103
利息費用	15,840
数理計算上の差異の発生額	27,823
退職給付の支払額	△43,038
退職給付債務の期末残高	1,684,766

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,684,766千円
未積立退職給付債務	1,684,766
未認識数理計算上の差異	△142,553
貸借対照表上に計上された負債	1,542,212
退職給付引当金	1,542,212
貸借対照表上に計上された負債	1,542,212

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	100,103千円
利息費用	15,840
数理計算上の差異の費用処理額	15,822
確定給付制度に係る退職給付費用	131,766

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,684,766千円
会計方針の変更による累積的影響額	△70,976
会計方針の変更を反映した期首残高	1,613,789
勤務費用	119,897
利息費用	12,910
数理計算上の差異の発生額	13,989
退職給付の支払額	△77,167
退職給付債務の期末残高	1,683,420

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,683,420千円
未積立退職給付債務	1,683,420
未認識数理計算上の差異	△140,153
貸借対照表上に計上された負債	1,543,266
退職給付引当金	1,543,266
貸借対照表上に計上された負債	1,543,266

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	119,897千円
利息費用	12,910
数理計算上の差異の費用処理額	16,389
確定給付制度に係る退職給付費用	149,197

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	27,561千円	— 千円
投資有価証券評価損	1,874	1,684
未払事業税	11,546	7,337
未払事業所税	1,977	1,932
賞与引当金	82,800	109,756
未払社会保険料	12,025	16,144
退職給付引当金	555,200	499,092
役員退職慰労未払金	21,950	19,718
その他	4,045	3,262
繰延税金資産小計	718,983	658,928
評価性引当額	△53,738	△23,515
繰延税金資産の合計	665,244	635,412
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,754	△7,703
繰延税金資産の純額	660,490	627,709

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.0
住民税均等割	1.3	1.2
評価性引当額の増加額(△は減少)	0.6	△7.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	19.2
その他	0.4	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	49.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,574千円減少し、法人税等調整額は68,446千円増加し、その他有価証券評価差額金が871千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社等オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいと判断されるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウェア開発、BPOエントリーを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難であるため、セグメント利益は売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	5,127,307	114,150	5,241,458
セグメント利益	674,289	5,611	679,900
セグメント資産	13,359	451	13,810
その他の項目			
減価償却費	1,830	524	2,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,487	—	10,487

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	5,681,951	108,811	5,790,762
セグメント利益又はセグメント損失(△)	740,144	△3,080	737,063
セグメント資産	11,044	474	11,518
その他の項目			
減価償却費	2,775	208	2,983
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	592	278	870

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

2. 当事業年度より、従来の「入力データ作成事業」から「BPOエントリー事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前事業年度のセグメントの名称は、当事業年度のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,810	11,518
全社資産(注)	4,623,841	5,096,264
財務諸表の資産合計	4,637,652	5,107,783

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理本部に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,355	2,983	22,017	10,370	24,373	13,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,487	870	3,342	6,597	13,829	7,467

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に自社利用のソフトウェア償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社営業用車両の購入額であります。

b. 関連情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,214,208	ソフトウェア開発
日本ユニシス株式会社	535,391	ソフトウェア開発

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,472,851	ソフトウェア開発
みずほ情報総研株式会社	614,880	ソフトウェア開発

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

開示すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	498円43銭	536円79銭
1株当たり当期純利益金額	36円81銭	38円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	172,671	181,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	172,671	181,390
期中平均株式数(株)	4,690,333	4,656,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	5,681,951	110.8
BPOエントリー事業	108,811	95.3
合計	5,790,762	110.5

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	6,030,607	117.4	1,543,009	129.2
BPOエントリー事業	123,239	109.9	14,428	—
合計	6,153,847	117.2	1,557,437	130.4

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	5,681,951	110.8
BPOエントリー事業	108,811	95.3
合計	5,790,762	110.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。